要請番号(JL46922B11)

募集終了



国名	職種コード 職種	年齢制限	活動形態	区分	派遣期間	派遣隊次
モロッコ	G157 日本語教育		個別	新規 1代目	2年	• 2023/2 • 2023/3 • 2024/1







【配属機関概要】

1) 受入省庁名(日本語)

2) 配属機関名(日本語)

高等教育・科学研究・イノベーション省

ムーレイ・イスマイル大学

3)任地(メクネス県メクネス市) JICA事務所の所在地(ラバト県ラバト市)

任地からJICA事務所までの交通手段、所要時間 (鉄道 で約 2.5 時間)

4) 配属機関の規模・事業内容

本大学は1989年に設立され(2学部は1982年にフェズの大学として設立)、全国に12ある国立大学の1つでメクネス市及び 本人子は1989年に設立され(2子前は1982年にフェスの人子として設立)、主国に12のる国立人子の1フでメケネス市及びエルラシディア市にキャンパス(5学部、4機関)を有し、全学生数約75,000名、教員及び職員約1,600名。日本語講座が開講されるメクネス市内のキャンパスには文学・人間科学部の他に、理学部、法学・経済・社会学部、高等技術学校、国立芸術工芸学校、高等師範学校、国立経営管理学校が設置されている。文学・人間科学部では約9,000名の学生がアラビア語、仏語、英語、西語の語学・文学、地理学、イスラム学、史学、社会学、哲学の学科及び修士・博士課程で学んでいる。日本語の授業は、学生向けの公開講座(単位の対象外)の位置付けとなる。

【要請概要】

1) 要請理由・背景

当国の高等教育機関における日本語教育は、国際交流基金の専門家が派遣されていたラバトの他、フェズ、モハメディア及びマラケシュの大学で行われている。地方の都市においてもアニメやマンガなどを入口として日本に興味を持つ学生は多く、大学としても日本の理解を深めることを目的として学生対象の日本語講座の開設を希望しており、今回の要請に至った。同大学では既にKOICAボランティアによる韓国・朝鮮語の講座(100名ほどの受講者)を数年前から始めている。日本語講座を担当するモロッコ人講師はおらず、隊員中心の講座運営・実施となるが、他大学のように日本語(日本文化)のクラブの発足、運営をサポートし同クラブを巻き込んだ活動も期待される。なお、2016年以降、別の学部のクラブ活動のような形で、日本語講座が実施されていたが、現在に依止中 ブ活動のような形で、日本語講座が実施されていたが、現在は休止中。

2)予定されている活動内容(以下を踏まえ、隊員の経験をもとに関係者と協議して計画を立て、柔軟に内容を変更しな がら活動を進めます)

大学責任者や同僚と協議しながら以下の活動を行う。なお、一緒に教えるモロッコ人講師はいないため、隊員が講座の立ち上げ、運営・実施を担当する。

- 1. 新規開講する日本語公開講座のコースデザイン

- 1. 利税開調する日本語公開調座のコーステザイン 2. 講座の運営(受講者募集、クラス編成、試験・成績付け等を含む)と授業実施(レベルは初級〜中級、コマ数は未定) 3. 日本文化理解向上のためのイベントの企画・開催 4. 他大学の同職種隊員やモロッコ人日本語関係者と協力し、日本語能力試験(JLPT)や日本語スピーチ大会の実施支援(と もに2020年、2021年は中止。JLPTについては2022年12月に実施予定)

3) 隊員が使用する機材の機種名・型式、設備等

教室、プリンター、コピー機。教材やその他の器材等については、着任後に大学責任者と調整。

4) 配属先同僚及び活動対象者

【配属先責任者】 文学・人間科学部長(男性・50代) 【配属先同僚】 文学・人間科学部の事務スタッフ 【活動対象者】 日本語講座の受講学生

5) 活動使用言語

6) 生活使用言語

7) 選考指定言語

フランス語

アラビア語

英語(レベル:C)又はフランス語(レベル:D)

【資格条件等】

[免許]: (日本語教育に関する資格)

[学歴]: (大卒) 備考: 高等教育機関で指導するため

[性別]: () 備考:

[経験]: (実務経験) 3年以上 備考:経験に基づいた指

導が必要なため

任地での乗物利用の必要性

不要

【地域概況】

[気候]: (地中海性気候) 気温: (5~40°C位) [電気]: (安定) [通信]: (インターネット可 電話可) [水道]: (安定)

【特記事項】

・現地語(モロッコ方言アラビア語)については、現地訓練期間に語学研修を行う。

・文学・人間科学部のfacebook: https://www.facebook.com/FLSHMEKNESOFFICIELLE/

COPYRIGHT(C)1995-2015 JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY. ALL RIGHTS RESERVED.